

令和7年度第1回高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 次第

日時：令和7年11月18日（火）9:30～11:30

場所：ちより街テラス ちよテラホール

議 題

- (1) 規約の改正について
- (2) 地域活性化雇用創造プロジェクトについて
- (3) 令和5年度採択事業（令和5年度～7年度）の2年半の取組の総括について
- (4) 令和8年度以降の取組について

【資料一覧】

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 資料1 | 高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約 改正案 |
| 資料2 | 地域活性化雇用創造プロジェクト |
| 資料3-1 | 令和5年度～7年度 事業実績一覧（まとめ） ※令和7年9月末時点 |
| 資料3-2 | 令和5年度～7年度 事業実績一覧（詳細） ※令和7年9月末時点 |
| 資料4 | 令和8年度 提案予定事業（総括表） |
| 資料5-1 | 令和8年度 提案予定事業（一覧） |
| 資料5-2 | 令和8年度 提案予定事業（詳細・事業別） |
| 参考資料1 | 総括表（令和5年度～令和7年度事業） |
| 参考資料2 | 良質な雇用（アウトカム）の定義 |
| 参考資料3 | 高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約 |
| 参考資料4 | 高知県の雇用失業情勢 |

令和7年度第1回高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 出席者名簿

	所属	職名	氏名	代理出席者	備考
委員	国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター長	石塚 悟史		
	高知県公立大学法人 高知県立大学	地域教育研究センター長	宇都宮 千穂		
	高知県公立大学法人 高知工科大学	地域イノベーション共創機構長(副学長)	小廣 和哉		
	独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校	地域連携センター長	近藤 拓也		
	一般社団法人 高知県工業会	常務理事・事務局長	岡林 良憲		
	一般社団法人 高知県製紙工業会	事務局長	笹岡 正明		
	高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長	森田 健嗣		
	高知県商工会議所連合会	専務理事	谷脇 明	総務企画部長 久保 孝敏	
	高知県商工会連合会	専務理事	中川 雅人		欠席
	高知県食品工業団地事業協同組合	代表理事	前田 和彦	事務局長 吉屋 志朗	
	高知県経営者協会	専務理事	沖田 良二		
	日本労働組合総連合会高知県連合会	事務局長	市川 稔道		
	株式会社 四国銀行	コンサルティング部長	仁木 亨		
	株式会社 高知銀行	みらいサポート部 執行役員部長	門田 基	みらいサポート部 島崎 正也	
	幡多信用金庫	常勤理事・業務部長	徳村 欽也		
	株式会社 商工組合中央金庫 高知支店	次長	上田 康平		
	高知労働局	職業安定部長	吉川 武		
	高知県	産業振興推進部長	濱田 美和子	副部長 濱田 憲司	
	高知県	商工労働部長	岡田 忠明	副部長 北條 邦寿	
公益財団法人 高知県産業振興センター	専務理事	池澤 博史			
オブザーバー	四国経済産業局	地域経済部 地域経済課長	久保 孝年		オンラインによる出席
	株式会社 地域経済活性化支援機構	経営企画本部 地域金融連携部 担当部長	渡辺 慎		欠席

新旧対照表

新	旧																																																																																				
高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約	高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約																																																																																				
第1条～第3条 (略)	第1条～第3条 (略)																																																																																				
(構成及び組織)	(構成及び組織)																																																																																				
第4条 協議会は委員とオブザーバーで構成し、構成員は別表のとおりとする。ただし、必要に応じて追加することができる。	第4条 協議会は委員とオブザーバーで構成し、構成員は別表のとおりとする。ただし、必要に応じて追加することができる。																																																																																				
第4条第2項～第9条 (略)	第4条第2項～第9条 (略)																																																																																				
付 則 この規約は、令和6年3月22日から施行する。	付 則 この規約は、令和6年3月22日から施行する。																																																																																				
付 則 この規約は、令和6年10月16日から施行する。	付 則 この規約は、令和6年10月16日から施行する。																																																																																				
付 則 この規約は、令和7年 月 日から施行する。																																																																																					
別表 (第4条関係)	別表 (第4条関係)																																																																																				
委 員	委 員																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">構 成 員</th> <th style="text-align: center;">職 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国立大学法人 高知大学</td><td>次世代地域創造センター長</td></tr> <tr><td>高知県公立大学法人 高知県立大学</td><td>地域教育研究センター長</td></tr> <tr><td>高知県公立大学法人 高知工科大学</td><td>地域イノベーション共創機構長</td></tr> <tr><td>独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校</td><td>地域連携センター長</td></tr> <tr><td>一般社団法人 高知県工業会</td><td>常務理事・事務局長</td></tr> <tr><td>一般社団法人 高知県製紙工業会</td><td>事務局長</td></tr> <tr><td>高知県中小企業団体中央会</td><td>理事・事務局長</td></tr> <tr><td>高知県商工会議所連合会</td><td>専務理事</td></tr> <tr><td>高知県商工会連合会</td><td>専務理事</td></tr> <tr><td>高知県食品工業団地事業協同組合</td><td>代表理事</td></tr> <tr><td>高知県経営者協会</td><td>専務理事</td></tr> <tr><td>日本労働組合総連合会高知県連合会</td><td>事務局長</td></tr> <tr><td>株式会社 四国銀行</td><td>コンサルティング部長</td></tr> <tr><td>株式会社 高知銀行</td><td>みらいサポート部執行役員部長</td></tr> <tr><td>幡多信用金庫</td><td>常勤理事・業務部長</td></tr> <tr><td>株式会社 商工組合中央金庫 高知支店</td><td>次長</td></tr> <tr><td>厚生労働省 高知労働局</td><td>職業安定部長</td></tr> <tr><td>高知県</td><td>産業振興推進部長</td></tr> <tr><td>高知県</td><td>商工労働部長</td></tr> <tr><td>公益財団法人 高知県産業振興センター</td><td>専務理事</td></tr> </tbody> </table>	構 成 員	職 名	国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター長	高知県公立大学法人 高知県立大学	地域教育研究センター長	高知県公立大学法人 高知工科大学	地域イノベーション共創機構長	独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校	地域連携センター長	一般社団法人 高知県工業会	常務理事・事務局長	一般社団法人 高知県製紙工業会	事務局長	高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長	高知県商工会議所連合会	専務理事	高知県商工会連合会	専務理事	高知県食品工業団地事業協同組合	代表理事	高知県経営者協会	専務理事	日本労働組合総連合会高知県連合会	事務局長	株式会社 四国銀行	コンサルティング部長	株式会社 高知銀行	みらいサポート部執行役員部長	幡多信用金庫	常勤理事・業務部長	株式会社 商工組合中央金庫 高知支店	次長	厚生労働省 高知労働局	職業安定部長	高知県	産業振興推進部長	高知県	商工労働部長	公益財団法人 高知県産業振興センター	専務理事	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">構 成 員</th> <th style="text-align: center;">職 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国立大学法人 高知大学</td><td>次世代地域創造センター長</td></tr> <tr><td>高知県公立大学法人 高知県立大学</td><td>地域教育研究センター長</td></tr> <tr><td>高知県公立大学法人 高知工科大学</td><td>地域連携機構長</td></tr> <tr><td>独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校</td><td>地域連携センター長</td></tr> <tr><td>一般社団法人 高知県工業会</td><td>常務理事・事務局長</td></tr> <tr><td>一般社団法人 高知県製紙工業会</td><td>事務局長</td></tr> <tr><td>高知県中小企業団体中央会</td><td>理事・事務局長</td></tr> <tr><td>高知県商工会議所連合会</td><td>専務理事</td></tr> <tr><td>高知県商工会連合会</td><td>専務理事</td></tr> <tr><td>高知県食品工業団地事業協同組合</td><td>代表理事</td></tr> <tr><td>高知県経営者協会</td><td>専務理事</td></tr> <tr><td>日本労働組合総連合会高知県連合会</td><td>事務局長</td></tr> <tr><td>株式会社 四国銀行</td><td>コンサルティング部長</td></tr> <tr><td>株式会社 高知銀行</td><td>みらいサポート部長</td></tr> <tr><td>幡多信用金庫</td><td>専務理事・業務部長</td></tr> <tr><td>株式会社 商工組合中央金庫 高知支店</td><td>次長</td></tr> <tr><td>厚生労働省 高知労働局</td><td>職業安定部長</td></tr> <tr><td>高知県</td><td>産業振興推進部長</td></tr> <tr><td>高知県</td><td>商工労働部長</td></tr> <tr><td>公益財団法人 高知県産業振興センター</td><td>専務理事</td></tr> </tbody> </table>	構 成 員	職 名	国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター長	高知県公立大学法人 高知県立大学	地域教育研究センター長	高知県公立大学法人 高知工科大学	地域連携機構長	独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校	地域連携センター長	一般社団法人 高知県工業会	常務理事・事務局長	一般社団法人 高知県製紙工業会	事務局長	高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長	高知県商工会議所連合会	専務理事	高知県商工会連合会	専務理事	高知県食品工業団地事業協同組合	代表理事	高知県経営者協会	専務理事	日本労働組合総連合会高知県連合会	事務局長	株式会社 四国銀行	コンサルティング部長	株式会社 高知銀行	みらいサポート部長	幡多信用金庫	専務理事・業務部長	株式会社 商工組合中央金庫 高知支店	次長	厚生労働省 高知労働局	職業安定部長	高知県	産業振興推進部長	高知県	商工労働部長	公益財団法人 高知県産業振興センター	専務理事
構 成 員	職 名																																																																																				
国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター長																																																																																				
高知県公立大学法人 高知県立大学	地域教育研究センター長																																																																																				
高知県公立大学法人 高知工科大学	地域イノベーション共創機構長																																																																																				
独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校	地域連携センター長																																																																																				
一般社団法人 高知県工業会	常務理事・事務局長																																																																																				
一般社団法人 高知県製紙工業会	事務局長																																																																																				
高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長																																																																																				
高知県商工会議所連合会	専務理事																																																																																				
高知県商工会連合会	専務理事																																																																																				
高知県食品工業団地事業協同組合	代表理事																																																																																				
高知県経営者協会	専務理事																																																																																				
日本労働組合総連合会高知県連合会	事務局長																																																																																				
株式会社 四国銀行	コンサルティング部長																																																																																				
株式会社 高知銀行	みらいサポート部執行役員部長																																																																																				
幡多信用金庫	常勤理事・業務部長																																																																																				
株式会社 商工組合中央金庫 高知支店	次長																																																																																				
厚生労働省 高知労働局	職業安定部長																																																																																				
高知県	産業振興推進部長																																																																																				
高知県	商工労働部長																																																																																				
公益財団法人 高知県産業振興センター	専務理事																																																																																				
構 成 員	職 名																																																																																				
国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター長																																																																																				
高知県公立大学法人 高知県立大学	地域教育研究センター長																																																																																				
高知県公立大学法人 高知工科大学	地域連携機構長																																																																																				
独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校	地域連携センター長																																																																																				
一般社団法人 高知県工業会	常務理事・事務局長																																																																																				
一般社団法人 高知県製紙工業会	事務局長																																																																																				
高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長																																																																																				
高知県商工会議所連合会	専務理事																																																																																				
高知県商工会連合会	専務理事																																																																																				
高知県食品工業団地事業協同組合	代表理事																																																																																				
高知県経営者協会	専務理事																																																																																				
日本労働組合総連合会高知県連合会	事務局長																																																																																				
株式会社 四国銀行	コンサルティング部長																																																																																				
株式会社 高知銀行	みらいサポート部長																																																																																				
幡多信用金庫	専務理事・業務部長																																																																																				
株式会社 商工組合中央金庫 高知支店	次長																																																																																				
厚生労働省 高知労働局	職業安定部長																																																																																				
高知県	産業振興推進部長																																																																																				
高知県	商工労働部長																																																																																				
公益財団法人 高知県産業振興センター	専務理事																																																																																				
オブザーバー	オブザーバー																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">構 成 員</th> <th style="text-align: center;">職 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>四国経済産業局</td><td>地域経済部 地域経済課長</td></tr> <tr><td>株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)</td><td></td></tr> </tbody> </table>	構 成 員	職 名	四国経済産業局	地域経済部 地域経済課長	株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">構 成 員</th> <th style="text-align: center;">職 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>四国経済産業局</td><td>地域経済部 地域経済課長</td></tr> <tr><td>株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)</td><td></td></tr> </tbody> </table>	構 成 員	職 名	四国経済産業局	地域経済部 地域経済課長	株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)																																																																									
構 成 員	職 名																																																																																				
四国経済産業局	地域経済部 地域経済課長																																																																																				
株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)																																																																																					
構 成 員	職 名																																																																																				
四国経済産業局	地域経済部 地域経済課長																																																																																				
株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)																																																																																					

地域活性化雇用創造プロジェクト

令和8年度概算要求額 47億円（48億円） ※（）内は前年度当初予算額

労働特会		子子特会		一般 会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1 事業の目的

地域雇用の課題に対して、国や都道府県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。

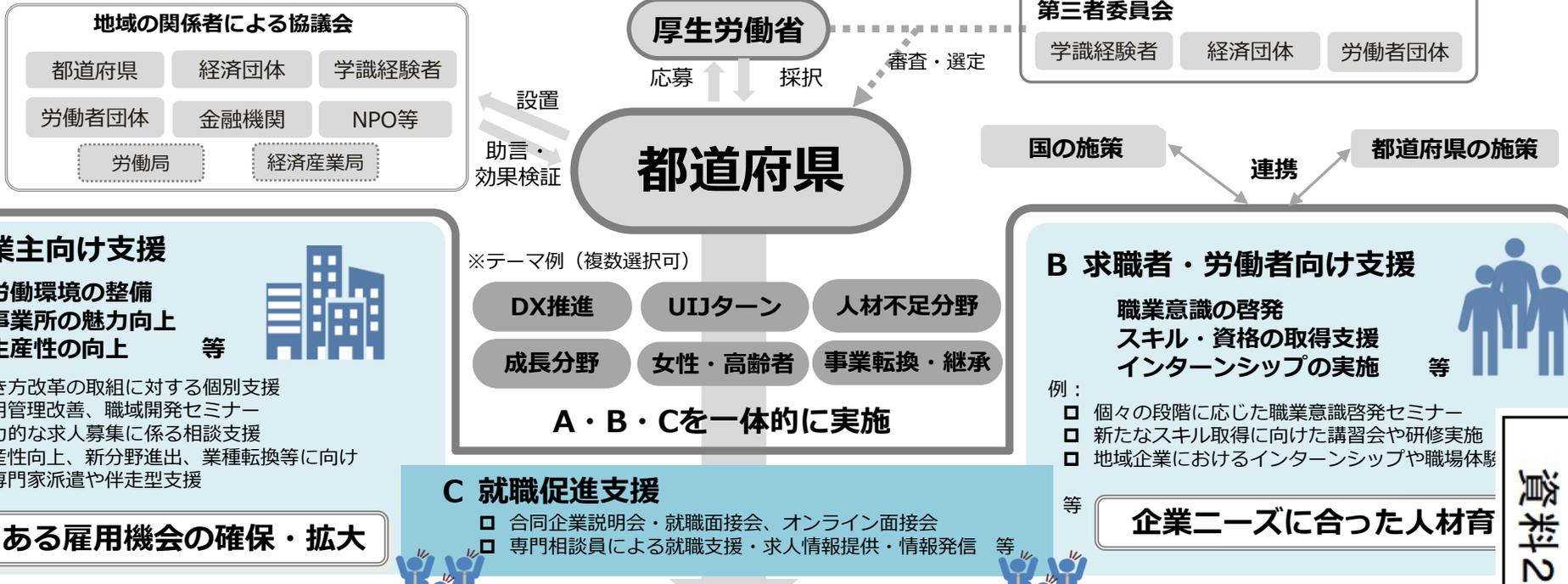
2 事業の概要

- 都道府県が、地域雇用の現状や課題、地域の関係者の意見等を踏まえ、テーマを任意に設定し事業を企画、地域の関係者による協議会の了承を得て応募
- 第三者委員会による審査を経て事業効果が高い都道府県の企画提案を採択
- 都道府県は採択された企画提案に基づき事業を実施
※アウトカム目標の達成状況により、事業の見直しを実施（毎年度）

【実施期間】 最大3年間

【実施規模】 都道府県に対し、事業費の8割を補助（補助上限2億円/年）

3 事業スキーム・実施主体等



都道府県

A 事業主向け支援

労働環境の整備
事業所の魅力向上
生産性の向上 等

- 例：
- 働き方改革の取組に対する個別支援
 - 雇用管理改善、職域開発セミナー
 - 魅力的な求人募集に係る相談支援
 - 生産性向上、新分野進出、業種転換等に向けた専門家派遣や伴走型支援

魅力ある雇用機会の確保・拡大

※テーマ例（複数選択可）

- DX推進
- UIターン
- 人材不足分野
- 成長分野
- 女性・高齢者
- 事業転換・継承

A・B・Cを一体的に実施

C 就職促進支援

- 合同企業説明会・就職面接会、オンライン面接会
- 専門相談員による就職支援・求人情報提供・情報発信 等

B 求職者・労働者向け支援

職業意識の啓発
スキル・資格の取得支援
インターンシップの実施 等

- 例：
- 個々の段階に応じた職業意識啓発セミナー
 - 新たなスキル取得に向けた講習会や研修実施
 - 地域企業におけるインターンシップや職場体験

企業ニーズに合った人材育

地域における良質な雇用

※ アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※ 県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

資料3-1

No.	支援対象	事業名	事業内容	取組内容(R5～R7)	実績見込(R5～R7)	課題	今後の方向性	担当課
プロジェクト全体(総数)					<ul style="list-style-type: none"> ■事業費 424,916千円 ■アウトプット 6,059社(人)(達成率 230.8%) ■アウトカム 438人(達成率 146.5%) 			
1	A 企業・事業主向け	①働き方改革普及促進事業	県内の社会保険労務士等の国家資格保有者を働き方改革コンサルタントとして養成し、企業の働き方改革の取り組みを伴走支援する体制を構築することにより、取り組み企業の拡大や働きやすい職場環境づくりを推進し、良質な雇用の創出につなげていく。 また、働き方改革推進の機運醸成のため、トップセミナーの開催や、県内企業の働き方改革の取組成果等をまとめた優良事例集の作成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■働き方改革コンサルタントの養成 47人 ■働き方改革伴走支援 53社 ■働き方改革トップセミナー 5回 参加者652人(全6回) ■優良事例の横展開 <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例集作成 1万部 ・KOCHI Work Style Award(優良事例表彰) 2回(全3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業費 56,529千円 ■アウトプット 53社(達成率 88.3%) ■アウトカム 93人(達成率 238.5%) 	働き方改革の取組の伴走支援について、 1 企業の幅広いニーズへの対応が必要(人材確保・定着等) 2 有効性を感じる企業がいる一方で広がりが少ない	継続	雇用労働政策課
2		②ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた生産性向上、デジタル化支援事業	専門職員8名を配置し、コロナの長期化や物価高騰などの影響を受けた県内企業に対して、デジタル化の専門職員とも連携し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営計画の見直し・経営戦略の策定を提案し、伴走支援を実施のうえ、利益を創出できる経営体質への改善及び良質な雇用の創出につなげる。(具体的な取組として、市場動向とリンクした売上・利益計画の策定、生産性向上に向けたデジタル化や新たな需要獲得に向けたグリーン化、グローバル化の取組などを支援する。) また、上記の経営戦略の策定・伴走支援を実施する中で出てきた企業課題の解決に向けて、専門家を別途派遣するとともに、セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ■事業戦略策定企業の見直し・実行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略・外商サポート企業+専門家派遣活用企業 703社 ・事業戦略支援会議の開催 26回 ・企業訪問等の実施 5,036回 ■外部専門家派遣の派遣 203回 ■セグメント別セミナーの開催 8回 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業費 120,455千円 ■アウトプット 703社(達成率 151.2%) ■アウトカム 134人(達成率 144.1%) 	デジタル化、グローバル化、グリーン化など近年の刻々と変化する経営環境に適応していくためには、きめ細かな事業戦略等の見直しや再策定により企業全体のビジョンを明確にし、経営課題の改善による経営力強化を図るため、専門家等による支援を強化する必要がある。 ※2025中小企業白書において、経営計画の策定と業績の相関が示されており、経営計画策定企業の売上高増加率は未策定企業より高くなっている。	継続	工業振興課
3		③キャリアアップ研修事業	県内の事務系企業や製造業等で就業する従業員を対象に、就業意識の変化や能力向上を促すためのキャリア形成やモチベーションアップ、基本的なビジネススキルの習得につながる研修を実施することにより、非正規社員の正社員化や中核人材の育成・定着を促進し、企業の経営基盤の強化による良質な雇用創出につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ■キャリアアップ研修 31回 41社 参加者350人 (全36回) <内訳> キャリアデザイン研修 全6回 選択型ビジネススキル研修 全30回	<ul style="list-style-type: none"> ■事業費 35,573千円 ■アウトプット 41社(達成率 113.9%) ■アウトカム 8人(達成率 53.3%) 		終了	企業誘致課
4		④建設業活性化支援事業	県内建設事業者における人材育成や経営改善などの取組を支援するため、アドバイザー派遣事業を実施する。 県内建設事業者を対象に、ICT技術の活用等に関する研修を実施し、生産性の向上や労働力の確保につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県建設業働き方改革支援アドバイザー制度【①】 申請事業者 17者 ■ICT技術等研修会【②】 参加者 3,822人(延べ) <ul style="list-style-type: none"> 土木工事技術者研修会 維持管理エキスパート研修 ICT技術研修 i-Construction講座 ICTトップランナー研修 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業費 26,295千円 ■アウトプット 3,839者(達成率 615.2%) ■アウトカム 133人(達成率 950.0%) 	1 詳細な活用事例の周知が十分でないため、今後の周知において具体的な事例を含めるとともに、建設ディレクターの導入に向けた業務整理など、活用が進んでいない分野でのニーズの掘り起こしを行うことによるアドバイザー制度の活用促進 2 令和6年4月から建設業にも適用された時間外労働の上限規制などの職場環境整備に向けた働き方改革や、デジタル技術を活用した生産性の向上など、建設業をより魅力ある産業としていくためにも、インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する取組もますます必要となっている。	継続	土木政策課 技術管理課

※ アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※ 県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

資料3-1

No.	支援対象	事業名	事業内容	取組内容(R5～R7)	実績見込(R5～R7)	課題	今後の方向性	担当課
5	B 求職者・労働者向け	①デジタル化人材育成事業	IT業界や非IT企業のデジタル人材として就職・転職を目指す人材を対象に、システム等の開発に必要な設計・開発・リリース・運用までの知識・技術を習得する講座を開催する。加えて、県内企業とのマッチングのために県内企業の事業内容や求人情報の提供、企業見学会・職場体験等を実施する。あわせて、講座受講者の就職支援のための履歴書・職務経歴書の添削、資格取得に関する助言、模擬面接等を実施する。	■システム開発人材育成講座受講者 118人 ■県内企業とのマッチング支援 ・中間成果発表会・合同企業説明会 3回 34社 参加受講者 85人 ・職場体験 1回 3社 参加受講者 13人 ・最終成果発表会・合同企業説明会 2回 29社 参加受講者 51人(全3回)	■事業費 70,298千円 ■アウトプット 118人(達成率 131.1%) ■アウトカム 7人(達成率 11.7%)	・県内のIT企業は約60社であり、これまでの取組で一定の人材供給はできた。一方で、県内企業のデジタル化の取組が増加したことに伴い、非IT企業におけるデジタル人材が不足している。 ・非IT企業において、デジタル人材にプログラミングスキルまでは求められていない。 ・講座期間が長く就職活動期間が十分でないため、委託期間内に就職が決まらないケースが多い。	継続	産業デジタル化推進課
6		②建設業活性化支援事業	建設業の魅力発信や、若年者の入職・定着促進等の取り組みを実施し、建設業の振興を図る。	■土木工事1日体験 参加者 46人(学生) ■造園業協会講習会 参加者 108人	■事業費 20,907千円 ■アウトプット 154人(達成率 128.3%) ■アウトカム 19人(達成率 118.8%)	・より多くの学生等に参加してもらうため、開催時期や内容について教育機関等と連携した検討	継続	土木政策課
7	C 就職促進	①合同企業説明会	県内の事務系企業や製造業等の仕事内容や魅力を発信するとともに、求職者とのマッチング機会を創出、就職を支援するために合同企業説明会を開催する。	■立地企業合同説明会 12回 71社 参加者 346人(オンライン開催 3回、リアル開催 9回)	■事業費 16,540千円 ■アウトプット 346人(達成率 115.3%) ■アウトカム 18人(達成率 180.0%)	就労支援機関等の担当者に県内企業のことや深く知られておらず、担当者から求職者に対しての紹介や推薦が脆弱であることが判明。 これまでは広く一般県民向けに広報を増やすことを徹底して取り組んでいたが、実際に求職者から就職相談を受ける就職支援機関の担当者に焦点を当てた取り組みが足りていなかった。	継続	企業誘致課
8		②UIターン促進・就職支援事業	UIターンの促進に向けて、都市部(東京、大阪、名古屋)において合同企業説明会を開催する。また、オンライン形式での合同企業説明会を別途開催する。	■東京・大阪・名古屋における合同企業就職相談会 大阪 4回 参加者236人(全5回) 東京 4回 参加者246人(全5回) 名古屋 1回 参加者22人 ■オンライン合同企業就職相談会 5回 参加者301人(全6回)	■事業費 78,319千円 ■アウトプット 805人(達成率 86.6%) ■アウトカム 30人(達成率 57.7%)	1 都市部の人材不足や雇用環境の改善に伴い、高知県へのUIターン者数が鈍化傾向(高知で働く魅力の発信が必要) 2 リアル対面での相談会の参加者が減少傾向であり、新たな転職希望者(UIターン潜在層)へのアプローチが必要	継続	移住促進課

※アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

実施主体	支援メニュー	事業名	事業内容	取組内容 (下線部がアウトプット目標に係る実績)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			累計															
					事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】 ※事業効果により創出された「良質な雇用」の数	事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】 ※事業効果により創出された「良質な雇用」の数	事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】 ※事業効果により創出された「良質な雇用」の数										
						実績	目標			実績	達成率			目標	実績		達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	目標	実績	達成率	
プロジェクト全体(総数)					142,752	870	2,105	242.0%	143	147	102.8%	136,197	875	2,220	253.7%	156	291	186.5%	145,967	880	1,734	197.0%	424,916	2,625	6,059	230.8%	299	438	146.5%
雇用労働政策課	A	企業・事業主向け	①働き方改革普及促進事業	<p>県内の社会保険労務士等の国家資格保有者を働き方改革コンサルタントとして養成し、企業の働き方改革の取り組みを伴走支援する体制を構築することにより、取り組み企業の拡大や働きやすい職場環境づくりを推進し、良質な雇用の創出につなげていく。また、働き方改革推進の機運醸成のため、トップセミナーの開催や、県内企業の働き方改革の取組成果等をまとめた優良事例集の作成を行う。</p> <p>【R5年度】 ■働き方改革普及促進事業:17社・団体が参加 ・コンサルタント養成研修:3回(7~8月)→31人養成 ・キックオフ研修会:4回(9月)※同内容で4回開催 ・コンサルタントによる企業への伴走支援(9月~2月) ・KOCHI Work Style Award 2023の開催(2/8) ■働き方改革トップセミナー:2回 <第1回(6/2)> テーマ:働き方改革・健康経営・人事評価制度/ 参加者:151名 <第2回(11/28)> テーマ:DX推進・働き方改革/参加者:100名</p> <p>【R6年度】 ■働き方改革普及促進事業:18社・団体が参加 ・コンサルタント養成研修:3回(5~6月)→16人養成 ・コンサルタントフォローアップ研修会:2回(7月) ・キックオフ研修会:4回(8月)※同内容で4回開催 ・コンサルタントによる企業への伴走支援(8月~1月) ・KOCHI Work Style Award 2024の開催(2/5) ■働き方改革トップセミナー:2回 <第1回(6/7)> テーマ:働き方改革・人的資本経営/参加者:151名 <第2回(12/4)> テーマ:女性活躍・働きがい向上/参加者:109名 ■働き方改革優良事例集 1万部作成、県内企業や高校などに配布</p> <p>【R7年度】 ■働き方改革普及促進事業:18社・団体が参加 ・コンサルタントフォローアップ研修会:2回(6月) ・キックオフ研修会:4回(7~8月)※同内容で4回開催 ・コンサルタントによる企業への伴走支援(7月~1月) ・KOCHI Work Style Award 2025の開催(1月予定) ■働き方改革トップセミナー:2回 <第1回(6/6)> テーマ:共働き・子育て/参加者:141名 <第2回(11/19予定)> テーマ:健康経営・女性特有の健康課題</p>	17,674	20	17	85.0%	17	11	64.7%	21,255	20	18	90.0%	22	82	372.7%	17,600	20	18	90.0%	56,529	60	53	88.3%	39	93	238.5%

※アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

実施主体	支援メニュー	事業名	事業内容	取組内容 (下線部がアウトプット目標に係る実績)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			累計																
					事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数										
					実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	目標	実績	達成率	
工業振興課	A	企業・事業主向け	②ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた生産性向上、デジタル化支援事業	専門職員8名を配置し、コロナの長期化や物価高騰などの影響を受けた県内企業に対して、デジタル化の専門職員とも連携し、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた経営計画の見直し・経営戦略の策定を提案し、伴走支援を実施のうえ、利益を創出できる経営体質への改善及び良質な雇用の創出につなげる。(具体的な取組として、市場動向とリンクした売上・利益計画の策定、生産性向上に向けたデジタル化や新たな需要獲得に向けたグリーン化、グローバル化の取組などを支援する。) また、上記の経営戦略の策定・伴走支援を実施する中で出てきた企業課題の解決に向けて、専門家を別途派遣するとともに、セミナーを開催する。	【R5年度】 ■事業戦略策定企業の見直し・実行支援 ・事業戦略支援会議の開催:12回 ・事業戦略に係る売上目標の達成状況 1年満了企業:39.8%(80/201) 2年満了企業:44.0%(88/200) 3年満了企業:50.0%(98/196) ■専門職員の配置による支援体制の構築 事業戦略・外商サポート企業+専門家派遣活用企業:257社 企業訪問等の実施:2,384回 ■外部専門家の派遣:64回 ■セグメント別セミナーの開催:4回 【R6年度】 ■事業戦略策定企業の実行支援 ・事業戦略支援会議の開催:12回 ■専門職員の配置による支援体制の構築 事業戦略・外商サポート企業+専門家派遣活用企業:255社 企業訪問等の実施:1,681回 ■外部専門家の派遣:94回 ■セグメント別セミナーの開催:2回 【R7年度(9月末まで)】 ■事業戦略策定企業の実行支援 ・事業戦略支援会議の開催:2回 ■専門職員の配置による支援体制の構築 事業戦略・外商サポート企業+専門家派遣活用企業:191社 企業訪問等の実施:971回 ■外部専門家の派遣:45回 ■セグメント別セミナーの開催:2回予定	41,766	150	257	171.3%	45	61	135.6%	34,727	155	255	164.5%	48	73	152.1%	43,962	160	191	119.4%	120,455	465	703	151.2%	93	134	144.1%

※アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※ 県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

実施主体	支援メニュー	事業名	事業内容	取組内容 (下線部がアウトプット目標に係る実績)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			累計															
					事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)			アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数								
						実績	目標	実績	達成率	目標		実績	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)		達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	目標	実績	達成率				
企業誘致課	A	③キャリアアップ研修事業	県内の事務系企業や製造業等で就業する従業員を対象に、就業意識の変化や能力向上を促すためのキャリア形成やモチベーションアップ、基本的なビジネススキルの習得につながる研修を実施することにより、非正規社員の正社員化や中核人材の育成・定着を促進し、企業の経営基盤の強化による良質な雇用創出につなげる。	【R5年度】 ■立地企業キャリアアップ研修:全12回 ・実施期間:8月～12月 ・実施形式:リアル開催(9回)／オンライン開催(3回) ・参加企業:9社 ・参加者(実人数):83名 <キャリアデザイン研修(2回)> <選択型ビジネススキル研修(10回)> 【R6年度】 ■立地企業キャリアアップ研修:全12回 ・実施期間:8月～12月 ・実施形式:リアル開催8回／オンライン開催4回 ・参加企業:18社 ・参加者:164名(実人数) <キャリアデザイン研修(2回)> <選択型ビジネススキル研修(10回)> 【R7年度】 ■立地企業キャリアアップ研修:7回開催(全12回) ・実施期間:7月～12月 ・実施形式:リアル開催8回、オンライン開催4回 ・参加企業:14社 ・参加者:103名(実人数) <キャリアデザイン研修(全2回予定)> <選択型ビジネススキル研修(全10回予定)>	11,862	12	9	75.0%	5	0	0.0%	11,862	12	18	150.0%	10	8	80.0%	11,849	12	14	116.7%	35,573	36	41	113.9%	15	8	53.3%
				【R5年度】 ■高知県建設業働き方改革支援アドバイザー制度【①】 ・申請事業者数:8者 ■ICT技術等研修会【②】 ・参加者:1,300名(延べ) 土木工事技術者研修会 維持管理エキスパート研修 ICT技術研修 i-Construction講座 ICTトプランナー研修 【R6年度】 ■高知県建設業働き方改革支援アドバイザー制度【①】 ・申請事業者数:4者 ■ICT技術等研修会【②】 ・参加者:1,369名(延べ) 土木工事技術者研修会 維持管理エキスパート研修 ICT技術研修 i-Construction講座 ICTトプランナー研修 【R7年度(9月末まで)】 ■高知県建設業働き方改革支援アドバイザー制度【①】 ・申請事業者数:5者 ■ICT技術等研修会【②】 ・参加者:1,153名(延べ) 土木工事技術者研修会 維持管理エキスパート研修 ICT技術研修 i-Construction講座 ICTトプランナー研修	7,149	208	1,308	628.8%	7	51	728.6%	8,146	208	1,373	660.1%	7	82	1171.4%	11,000	208	1,158	556.7%	26,295	624	3,839	615.2%	14	133	950.0%
土木政策課・技術管理課		④建設業活性化支援事業	県内建設事業者における人材育成や経営改善などの取組を支援するため、アドバイザー派遣事業を実施する。 県内建設事業者を対象に、ICT技術の活用等に関する研修を実施し、生産性の向上や労働力の確保につなげる。																										

※アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

実施主体	支援メニュー	事業名	事業内容	取組内容 (下線部がアウトプット目標に係る実績)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			累計															
					事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)		アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位:千円】	アウトプット【単位:社又は人】(事業利用者数)			アウトカム【単位:人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数								
						実績	目標	実績	達成率	目標		実績	達成率	実績	目標	実績		達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	目標	実績	達成率
産業デジタル化推進課	B	①デジタル化人材育成事業	IT業界や非IT企業のデジタル人材として就職・転職を目指す人材を対象に、システム等の開発に必要なとなる設計・開発・リリース・運用までの知識・技術を習得する講座を開催する。加えて、県内企業の事業内容や求人情報の提供、企業見学会・職場体験等を実施する。あわせて、講座受講者の就職支援のための履歴書・職務経歴書の添削、資格取得に関する助言、模擬面接等を実施する。	<p>■システム開発人材育成講座受講者 R5:57名 R6:30名 R7:31名</p> <p>【R5年度】</p> <p>■県内企業とのマッチング支援(R5)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間成果発表会・合同企業説明会(10/21):1回 参加企業数:13社 参加受講者数:35名 職場体験:1回 参加企業数:3社(11/21、11/24、11/25) 参加受講者数:13名 最終成果発表会・合同企業説明会(1/13) 参加社数:19社 参加受講者数:27名 <p>【R6年度】</p> <p>■県内企業とのマッチング支援(R6)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間成果発表会・合同企業説明会(10/12) 参加企業数:10社 参加受講者数:24名 最終成果発表会・合同企業説明会(1/18) 参加企業数:10社 参加受講者数:24名 <p>【R7年度(9月末まで)】</p> <p>■県内企業とのマッチング支援(R7)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間成果発表会・合同企業説明会(9/27) 参加企業数:11社 参加受講者数:26名 最終成果発表会・合同企業説明会(12/20予定) 	25,082	30	57	190.0%	30	1	3.3%	22,611	30	30	100.0%	30	6	20.0%	22,605	30	31	103.3%	70,298	90	118	131.1%	60	7	11.7%
					土木政策課	②建設業活性化支援事業	建設業の魅力発信や、若年者の入職・定着促進等の取り組みを実施し、建設業の振興を図る。	<p>【R5年度】</p> <p>■土木工事1日体験(8月19日) 参加者:21人(学生)</p> <p>■造園業協会講習会(10月19日、2月2日～3日) 参加者:51人</p> <p>【R6年度】</p> <p>■土木工事1日体験(8月24日) 参加者:25人(学生)</p> <p>■造園業協会講習会(10月22日、1月24日～1月25日) 参加者:57人</p> <p>【R7年度(9月末まで)】</p> <p>■土木工事1日体験(未実施) 参加者:未実施</p> <p>■造園業協会講習会 参加者:未実施</p>	6,936	40	72	180.0%	8	13	162.5%	6,971	40	82	205.0%	8	6	75.0%	7,000	40	0	0.0%	20,907	120	154

※アウトカム実績・達成率には、R7年度分を含まない(今後調査を行う予定)
 ※県全体のアウトカム総数と各事業の計は一致しない場合がある(重複する値を除外したものを総数においているため)

実施主体	支援メニュー	事業名	事業内容	取組内容 (下線部がアウトプット目標に係る実績)	令和5年度									令和6年度									令和7年度									累計								
					事業費【単位：千円】			アウトプット【単位：社又は人】(事業利用者数)			アウトカム【単位：人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位：千円】			アウトプット【単位：社又は人】(事業利用者数)			アウトカム【単位：人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数			事業費【単位：千円】			アウトプット【単位：社又は人】(事業利用者数)			事業費【単位：千円】			アウトプット【単位：社又は人】(事業利用者数)			アウトカム【単位：人】※事業効果により創出された「良質な雇用」の数					
					実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	実績見込	目標	実績(9月末)	達成率	目標	実績	達成率							
企業誘致課	C	①合同企業説明会	県内の事務系企業や製造業等の仕事内容や魅力を発信するとともに、求職者とのマッチング機会を創出、就職を支援するために合同企業説明会を開催する。	<p>【R5年度】 ■立地企業合同説明会:4回 ・実施期間:8月～9月 ・実施形式:オンライン開催(1回)／リアル開催(3回) <オンライン開催(8/24)> <リアル開催:高知市(9/9、9/21)、香南市(9/20)> ・参加企業:23社 ・参加者:118名</p> <p>【R6年度】 ■立地企業合同説明会:4回 ・実施期間:8月～9月 ・実施形式:オンライン開催(1回)／リアル開催(3回) <オンライン開催(8/29)> <リアル開催:高知市(9/9、9/11)、香南市(9/26)> ・参加企業:24社 ・参加者:90名</p> <p>【R7年度】 ■立地企業合同説明会:4回 ・実施期間:8月～9月 ・実施形式:オンライン開催(1回)／リアル開催(3回) <オンライン開催(8/6)> <リアル開催:高知市(8/21、8/30)、香南市(9/3)> ・参加企業:24社 ・参加者:138名</p>	5,222	100	118	118.0%	5	2	40.0%	5,070	100	90	90.0%	5	16	320.0%	6,248	100	138	138.0%	16,540	300	346	115.3%	10	18	180.0%											
					移住促進課(旧:商工政策課)	C	②Uターン促進・就職支援事業	Uターンの促進に向けて、都市部(東京、大阪、名古屋)において合同企業説明会を開催する。また、オンライン形式での合同企業説明会を別途開催する。	<p>【R5年度】 ■東京・大阪における合同企業就職相談会 大阪(6/24)参加者:62名 東京(6/25)参加者:64名</p> <p>■名古屋における合同就職相談会 名古屋(11/19)参加者:22名</p> <p>■オンライン合同企業就職相談会 夏期(7/14～9/20)参加者:70名 冬期(12/1～2/15)参加者:49名</p> <p>【R6年度】 ■東京・大阪における合同企業就職相談会 夏期・大阪(6/29)参加者:65名 夏期・東京(6/30)参加者:76名 冬期・大阪(12/14)参加者:56名 冬期・東京(12/15)参加者:61名</p> <p>■オンライン合同企業就職相談会 夏期(8/19～9/18)参加者:42名 冬期(1/8～2/7)参加者:54名</p> <p>【R7年度】 ■東京・大阪における合同企業就職相談会 夏期・大阪(6/8)参加者:53名 夏期・東京(6/7)参加者:45名 冬期・大阪(11/29)予定 冬期・東京(11/30)予定</p> <p>■オンライン合同企業就職相談会 夏期(7/20～8/31)参加者:86名 冬期(12/17～2/1)予定</p>	27,061	310	267	86.1%	26	8	30.8%	25,555	310	354	114.2%	26	22	84.6%	25,703	310	184	59.4%	78,319	930	805	86.6%	52	30	57.7%						

総括表（案）

高知県概要

- (1)人口：約65.6万人(生産年齢人口53.1%（前年比△0.1%）、高齢者人口36.7%(前年比+0.4%)
- (2)主要産業構成：医療，福祉(就業者数18.4%)、卸売業，小売業(同15.8%)、農業，林業(同9.1%)
- (3)経済状況：県内総生産2兆4,074億円(前年度比+1.2%)、製造業2,358億円(同+11.5%)、建設業1,823億円(同△12.6%)
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.10倍(令和6年度、前年度比△0.04)、正社員有効求人倍率0.86倍(同+0.04)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

本県の人口減少対策のマスタープランとなる『高知県元気な未来創造戦略』において、魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげることを政策の柱の1つとして掲げ、所得向上の推進や企業誘致、県内就職の促進等に取り組んでいる。また、これらの政策を下支えする取組として、デジタル化を支える人材の育成・確保等にも取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ① 人口減少に伴う幅広い分野での担い手不足の深刻化(喫緊の課題)
- ② 企業の賃上げ環境の整備や良質で安定的な雇用の創出による所得向上(長期的な課題)
- ③ 転職時の県外転出抑制を含めた移住・定住対策の強化(長期的な課題)

<企業・事業主>

- ①②③ 担い手の確保、育成
- ①② 安定した事業継続と計画的な成長による経営力強化
(特に製造業、建設業)
- ①②③ 魅力ある働きやすい職場づくり
- ①③ 人材確保のための魅力発信(特に建設業)

<求職者・労働者>

- ①②③ 若者・女性・氷河期世代など多様な求職者
- ①②③ 正規雇用を目指す非正規雇用労働者
- ①②③ ITスキルを活用した就職を希望する求職者
- ①②③ UIターン、移住希望者

必要な支援策

- | | |
|------------------|-------------------|
| ①② 企業の経営力強化(A) | ①③ 業界や企業の魅力発信(BC) |
| ①② デジタル化への対応(AB) | ①③ ニーズに応じた職業訓練(B) |
| ①②③ 働き方改革(A) | ①③ マッチング支援(BC) |

高知県人材確保・育成・定着支援事業（案）

事業テーマ

誰もが魅力ある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県

戦略的雇用創造分野

人手不足分野
(特に、製造業、建設業)

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・企業の経営力強化のためには、事業戦略の策定・見直しや専門家等による支援が必要（県内企業）
- ・課題を感じていながらも「業務多忙」「人材不足」により、働き方改革に取り組めていない（R5労働環境等実態調査（県内企業））
- ・「デジタル人材の不足」がデジタル化を推進する上での大きな課題（R5中小企業・小規模企業版県政世論調査（県内企業））
- ・合同企業説明会の参加企業の中で知らない企業がある。新規求人開拓として、職場環境などを知るため実際に企業を訪問したい（就労支援機関）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：5.1億円（①1.8億円、②1.6億円、③1.6億円）

【事業効果】

雇用創出：539人（①173人、②183人、③183人）

A：企業・事業主向け

○地プロ事業 ●県単独事業

C：就職促進

B：求職者・労働者向け

- ①経営力強化のための経営・事業戦略の策定や見直し、実行支援
- ②インフラ分野のICT活用等に関する研修会の実施
- ③働き方改革推進のためのコンサルティング、経営者向けセミナーの実施
- ①デジタル化計画の策定・実行支援
- ②ワークライフバランス推進企業の認証
- ③働きやすい環境整備のための補助金

- ①合同企業説明会や職場見学会等の実施
- ②UIターン希望者を対象とした合同就職相談会及び送客を目的とした事前セミナーの実施
- ③UIターン希望者を対象とした求人マッチングサイトの機能強化
- ①就職情報や求職者のスキルアップ、新たな移住関心層の獲得のための情報発信

- ①企業のDX推進を担う人材の育成と就労支援
- ②建設業の魅力発信のためのイベントの開催、PR動画の作成
- ①就労支援セミナーや職場体験の実施

高知県産業振興センター

<連携できる主な支援>

- ・事業戦略策定支援(A①)
- ・マッチングによる専門家派遣(A①)
- ・商談会の実施(A①)

業界団体

社会保険労務士会

<連携できる主な支援>

- ・事業の周知への協力(A,B)

高知県UIターン サポートセンター

<連携できる主な支援>

- ・求人情報提供、人材マッチング(C②①)

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介(B①①,C①)
- ・働き方改革推進センターによる相談対応
- ・雇用・労働関係助成金
- ・建設業雇用改善推進対策会議における雇
改善政策の実施状況確認(A②,B②)

資料4

No.	支援対象	新規継続	事業名	事業概要(案)	事業費・目標 (見込み)	ポイント (R8の方向性、資料3-1の課題に対する対応等)	担当課
1		継続	①働き方改革普及促進事業	<p>1 働き方改革普及促進事業(事業費:約 21,641千円)</p> <p>① 高知県働き方改革コンサルタントのスキルアップ(企業の人材確保を支援する手法の習得)</p> <p>② 働き方改革コンサルタントによる伴走支援 (20社/年)</p> <p>③ 「働き方改革優良事例集」の改訂 (隔年→毎年)</p> <p>④ KOCHI Work Style Award(優良事例表彰)において、一般公募を実施</p> <p>2 働き方改革トップセミナー(事業費:約 2,662千円)</p> <p>県内企業における働き方改革をより一層推進するため、経営者向けセミナーを実施(企業や業界団体、その時々ニーズを踏まえたテーマを設定)</p>	<p>■事業費 24,303千円(72,909千円)</p> <p>■アウトプット目標 20社(60社)</p> <p>■アウトカム目標 30人(90人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■ 既存事業の一部見直しを行い、継続</p> <p><課題1への対応></p> <p>1 幅広いニーズに対応するための、働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充</p> <p><課題2への対応></p> <p>2 県内での取組の横展開を強化</p> <p>3 企業が事業の効果をイメージできるよう広報の手法を見直し</p>	雇用労働政策課
2	A 企業・事業主向け	継続	②経営力強化のための事業戦略等支援、生産性向上、デジタル化支援事業 (旧:ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた生産性向上、デジタル化支援事業)	<p>■製造業者等の経営力強化に向けた事業戦略(※)の伴走支援の実施等(事業費:約66,000千円)</p> <p>専門職員8名を配置し、変化する経営環境に対応できるよう、事業戦略等の策定・見直し・再策定・実行のそれぞれのフェーズにおける伴走支援を実施</p> <p>特に県内への大きな経済波及効果が想定される一定規模以上の企業については、事業戦略等の策定・見直しに関する専門家を配置し、計画的な成長(売上高の計画的増)実現のための事業戦略の策定や見直し、顕在化した課題解決のためのアドバイザー派遣やセミナーを開催</p> <p>※名称問わず企業の経営計画等の中長期計画を想定</p>	<p>■事業費 66,000千円(198,000千円)</p> <p>■アウトプット目標 190社(570社)</p> <p>■アウトカム目標 66人(198人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■ 既存事業の一部見直しを行い、継続</p> <p>専門事業者やコーディネーターにより、経営戦略や事業戦略の策定・見直し・実行の伴走支援を行うことで、経営課題の改善(デジタル化や生産性向上、販路開拓等)を図り、県内企業の計画的な売上高増加や安定的な成長等の経営力強化に繋げ、良質な雇用の実現を図る。</p>	工業振興課
3		継続	③建設業活性化事業	<p>1 建設業働き方改革支援アドバイザー制度(事業費:約1,740千円)</p> <p>県内建設業者などを対象に、新技術開発や、経営戦略、経営管理、入職・定着促進に向けた雇用環境改善、働き方改革等の様々な課題に対して、アドバイザーの派遣による指導・助言を通じて、建設業の活性化を支援する。</p> <p>2 ICT技術等に関する研修関係経費(事業費:10,730千円)</p> <p>建設事業者のICTの利活用に関する研修や技術力向上を図る研修を実施し、生産性向上を図るとともに、良質で安全な社会資本を提供する。</p>	<p>■事業費 12,470千円(37,410千円)</p> <p>■アウトプット目標 1,010者(3,030者)</p> <p>■アウトカム目標 12人(36人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■ 既存事業の一部見直しを行い、継続</p> <p><課題1への対応></p> <p>1 「人材確保策の強化」 新たなニーズの確認、掘り起こしを行うことによるアドバイザー制度の活用促進</p> <p><課題2への対応></p> <p>2 建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」 より一層レベルに応じた研修内容となるよう見直しを行い、さらなるインフラ分野のICT活用を支援</p>	土木政策課 技術管理課

No.	支援対象	新規 継続	事業名	事業概要(案)	事業費・目標 (見込み)	ポイント (R8の方向性、資料3-1の課題に対する対応等)	担当課
4	B 求職者・労働者向け	継続	①DX推進人材育成事業 (旧:デジタル化人材育成事業)	<p>1. DX推進人材育成事業(事業費:約15,000千円)</p> <p>IT部門未経験から、システムの基本的な仕組みに加え、生成AIやノーコードツール等の最新のデジタル技術を実践的に活用する知識・スキルを習得し、DXを推進できる人材を育成する講座を開催</p> <p><目指す人材像></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部のベンダーや専門家と円滑なコミュニケーションができる ・業務改善や投資判断に必要な情報を整理できる ・現場の課題を洗い出し、デジタル技術を活用して課題解決に取り組める <p><年間スケジュール></p> <p>4月:契約 5~6月:受講者募集 7~9月:講座実施 10~3月:就職支援</p>	<p>■事業費 15,000千円(45,000千円)</p> <p>■アウトプット目標 30人(90人)</p> <p>■アウトカム目標 20人(60人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■既存事業の一部見直しを行い、継続</p> <p>・主に非IT企業への就職を目指すカリキュラムへの見直し</p> <p>・講座期間を短縮し、就職活動により多くの時間を確保</p>	産業デジタル化推進課
5		継続	②建設業活性化事業	<p>1 建設業活性化事業費補助金(事業費:9,100千円)</p> <p>建設業の魅力発信や、若年者の入職・定着促進等の取り組みを進める建設業関係団体に補助し、建設業の振興を図る。</p>	<p>■事業費 9,100千円(27,300千円)</p> <p>■アウトプット目標 70者(210者)</p> <p>■アウトカム目標 9人(27人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■既存事業の一部見直しを行い、継続</p> <p><課題1、2への対応></p> <p>1「人材確保策の強化」</p> <p>若年層・求職者に対し、デジタル化や女性活躍が進む地域インフラの守り手である建設業のやりがいや重要性、魅力のPRを強化</p>	土木政策課

No.	支援対象	新規継続	事業名	事業概要(案)	事業費・目標(見込み)	ポイント (R8の方向性、資料3-1の課題に対する対応等)	担当課
6		継続	①人材確保支援事業 (旧: 合同企業説明会)	<p>1 合同企業説明会(事業費:約5,000千円) <概要> 県内企業の業務内容や就業環境等の説明会を開催するもの。</p> <p><R7からの変更点> ・実施回数: 年5回⇒年3回</p> <p><変更内容> ・香南市開催は、高速道路開通で高知市へのアクセスの利便性が高まったため廃止。 オンライン開催は、事前動作確認などに掛けた労力に見合った効果が得られなかったため廃止。</p> <p>2 職場見学会・交流会(事業費:約500千円) 【職場見学会】 <概要> 就労支援機関等の担当者に県内企業の就業環境をより深く知っていただくことを目的に、職場見学を実施。 <想定内容> 複数の企業を訪問し業務内容・就業環境等の説明。 30分～1時間/社。</p> <p>【交流会】 <概要> 就労支援機関等と県内企業の採用担当者との交流会を開催し、相互交流の促進をすることで企業の認知度強化を図る。 <想定内容> オリエンテーション、企業紹介プレゼンテーション、懇親会等。年2回程度の開催を想定。</p>	<p>■事業費 5,500千円(16,500千円)</p> <p>■アウトプット目標 100人(300人)</p> <p>■アウトカム目標 5人(15人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■既存事業の一部見直しを行い、継続</p> <p>求職者から就職相談を受ける就労支援機関等の担当者に焦点を当てた取組(職場見学会等)を行い就労支援機関等における企業の認知度向上を図る</p>	企業誘致課
7	C 就職促進	継続	UIターン促進・就職支援事業	<p>1 東京・大阪における合同企業就職相談会【夏期・冬期】(事業費:約23,000千円) ・県内企業の採用担当者で面談できる合同就職相談会を開催(東京・大阪 各年2回、出展企業50社程度/回)</p> <p>2 オンライン合同企業就職相談会【夏期・冬期】(事業費:約4,000千円) ・オンライン上で県内企業の採用担当者で面談できる合同就職相談会を開催(年2回、出展企業100社程度/回)</p> <p>《新》3 相談会開催前のオンラインセミナー【夏期・冬期】(事業費:約4,000千円) ・オンライン上で対面の合同企業相談会への送客を目的とした企業紹介セミナーを開催(年4回) ・デジタルマーケティングでUIターン潜在層にアプローチし相談会のPRも実施</p>	<p>■事業費 31,000千円(93,000千円)</p> <p>■アウトプット目標 350人(1,050人)</p> <p>■アウトカム目標 31人(93人)</p> <p>※()内は、3年間の見込み</p>	<p>■既存事業の見直しを行い新たな事業に取り組むとともに、その他事業を継続</p> <p><課題1への対応> 1 合同企業就職相談会を、リアル対面(東京・大阪)とオンライン形式を組み合わせて開催し、多くの求職者へアプローチを継続</p> <p><課題2への対応> 2 リアル対面の相談会の前に、県内企業や業界の理解を深めるオンラインセミナーを開催し、相談会への参加者を増加</p> <p>※取り組みにあたっては、高知県UIターンサポートセンターのキャリアコンサルタント等によるきめ細やかなサポートを継続実施</p>	移住促進課
8		新規	UIターンマッチングサイト機能強化事業	<p>《新》1 サイト内の導線の見直し【5月～12月】(事業費:約12,000千円) サイト訪問者の離脱箇所の分析及び求職者登録の導線改善、求職者情報の入力アシスタント機能の強化</p> <p>《新》2 UIターン転職の機運を高めるコンテンツ作成【5月～3月】(事業費:約3,000千円) ・県内企業の魅力を訴求するための情報を充実(掲載企業:30社程度) ・上記記事と連動した求人検索機能の付加(「ワークライフバランスが充実した企業」など)</p> <p>《新》3 レコメンド機能等の実装【5月～12月】(事業費:約5,000千円) ・サイト訪問者の志向にマッチした求人情報等の提案(おすすめ(レコメンド))機能の付加</p>	<p>■事業費 20,000千円(同左)※1</p> <p>■アウトプット目標 300人(900人)</p> <p>■アウトカム目標 0人(20人) ※2</p> <p>※1: ()内は、3年間の見込</p> <p>※2: サイト改修等がR8末頃を見込んでいるため、R9～10で20人を設定</p>	<p>■新たな事業に取り組む</p> <p>1 サイト訪問者の求職者登録を促進するため、訪問者の動きを分析し最適なサイト内の導線に見直しを行う</p> <p>2 県内企業の魅力を伝えるためのコンテンツを作成し、サイト訪問者のUIターン転職に対する機運醸成を図る</p> <p>3 サイト訪問者の閲覧履歴等を元に最適な情報を提案するレコメンド機能を付加し、県内企業とサイト訪問者のマッチング機会の拡大を目指す</p>	移住促進課

取組

- 1 働き方改革コンサルタント(県内の社会保険労務士等の国家資格保有者)の養成 ※計47人
- 2 働き方改革コンサルタントによる働き方改革の取組の伴走支援 ※計53社
- 3 上記2で伴走支援を実施した企業の取組の成果等をまとめた優良事例集の作成(令和6年度のみ)及びKOCHI Work Style Award(優良事例表彰)による取組の横展開
- 4 働き方改革の必要性について理解を深めるための、経営者向けセミナーの開催 ※年2回

【目標に対する実績】

- ▶ アウトプット(支援企業数)
目標:60社 → 実績:53社(R5~R7.9月)
- ▶ アウトカム(良質な雇用)
目標:39人 → 実績:93人(R5~6)

課題

働き方改革の取組の伴走支援について

- 1 企業の幅広いニーズへの対応が必要(人材確保・定着等)
- 2 有効性を感じる企業がいる一方で広がりが少ない

県内企業の約6割が、働き方改革に「取り組んでいるが効果が現れていない」「今後取り組む予定」「検討中」と回答し、支援が必要と思われる層が未だ多く存在。さらに「取り組む予定がない」企業においても、「取組方法が分からない」などの課題が挙げられており、必ずしも働き方改革に関心がないわけではないと思料。(R5高知県労働環境等実態調査)

今後の方向性

■ 既存事業の一部見直しを行い、継続

- 1 幅広いニーズに対応するための、働き方改革コンサルタントの支援分野の拡充
- 2 県内での取組の横展開を強化
- 3 企業が事業の効果をイメージできるよう広報の手法を見直し

※事業費はいずれも現時点の見込み

事業概要・事業費(案)

1 働き方改革普及促進事業(事業費:約21,641千円)

- ① 高知県働き方改革コンサルタントのスキルアップ(企業の人材確保を支援する手法の習得)
- ② 働き方改革コンサルタントによる伴走支援(20社/年)
- ③ 「働き方改革優良事例集」の改訂(隔年→毎年)
- ④ KOCHI Work Style Award(優良事例表彰)において、一般公募を実施

2 働き方改革トップセミナー(事業費:約2,662千円)

県内企業における働き方改革をより一層推進するため、経営者向けセミナーを実施(企業や業界団体、その時々々のニーズを踏まえたテーマを設定)

資料5-2

R8目標

アウトプット(支援企業数): 20社 → アウトカム(良質な雇用): 30人

これまでの取組と課題

取組

- ・(公財)高知県産業振興センターに専門職員を配置し、事業戦略等に基づく県内事業者の生産性向上やデジタル化の取組について支援
- ・外部有識者による検討会を適宜開催し、企業の経営課題に応じた具体的なアドバイス、進捗管理を実施
- ・事業戦略の策定や製品・サービス開発における課題解決に向けた専門家派遣の実施やセミナーの開催

【目標に対する実績】 アウトプット(支援企業数) 目標：465社 → 実績：767社 (R5～R7.9月)
 アウトカム(良質な雇用) 目標：93人 → 実績：134人 (R5～6)

課題

デジタル化、グローバル化、グリーン化など近年の刻々と変化する経営環境に適応していくためには、きめ細かな事業戦略等の見直しや再策定により企業全体のビジョンを明確にし、経営課題の改善による経営力強化を図るため、専門家等による支援を強化する必要がある。
 ※2025中小企業白書において、経営計画の策定と業績の相関が示されており、経営計画策定企業の売上高増加率は未策定企業より高くなっている。

事業の方向性

- 既存事業の一部見直しを行い、継続
 専門事業者やコーディネーターにより、経営戦略や事業戦略の策定・見直し・実行の伴走支援を行うことで、経営課題の改善(デジタル化や生産性向上、販路開拓等)を図り、県内企業の計画的な売上高増加や安定的な成長等の経営力強化に繋げ、良質な雇用の実現を図る。

事業概要、事業費等



- 製造業者等の経営力強化に向けた事業戦略(※)の伴走支援の実施等(事業費：約:66,000千円(見込み)) ※名称問わず企業の経営計画等の中長期計画を想定
- ・専門職員8名を配置し、変化する経営環境に対応できるよう、事業戦略等の策定・見直し・再策定・実行のそれぞれのフェーズにおける伴走支援を実施
- ・特に県内への大きな経済波及効果が想定される一定規模以上の企業については、事業戦略等の策定・見直しに関する専門家を配置し、計画的な成長(売上高の計画的増)実現のための事業戦略の策定や見直し、顕在化した課題解決のためのアドバイザー派遣やセミナーを開催

資料5-2

R8目標

アウトプット(支援企業数)：190社 → アウトカム(良質な雇用)：66人

これまでの取組と課題

取組

平成26年2月に「高知県建設業活性化プラン」を策定し、「建設業の活性化への支援」に加えて、「公共工事の品質の確保」、「コンプライアンスの確立」、を3つの柱として、様々な取組を実施。

- ・「建設業の活性化への支援」…建設業の重要性や魅力の発信など業界団体の取組を支援、アドバイザー制度やインフラ技術の研修実施など

【目標に対する実績】 ①アウトプット（参加者数） 目標：744者 → 実績：3,993者（R5～R7.9月）
 ③アウトカム（良質な雇用） 目標：30人 → 実績：152人（R5～R6）

課題

- 1 魅力発信の取組でより多くの参加者を確保するための関係機関と連携した検討や、アドバイザーの詳細な活用事例の周知やニーズの掘り起こしによるアドバイザー制度の活用促進が必要
- 2 令和6年4月から建設業にも適用された時間外労働の上限規制などの職場環境整備に向けた働き方改革や、デジタル技術を活用した生産性の向上など、建設業をより魅力ある産業としていくためにも、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する取組もますます必要となっている。

事業の方向性

1 「人材確保策の強化」

- ・若年層・求職者に対し、デジタル化や女性活躍が進む地域インフラの守り手である建設業のやりがいや重要性、魅力のPRを強化
- ・具体的な活用事例の周知や、業務整理など新たなニーズの確認、掘り起こしを行うことによるアドバイザー制度の活用促進

2 建設現場のデジタル化による「生産性向上の推進」

- ・より一層レベルに応じた研修内容となるよう見直しを行い、さらなるインフラ分野のICT活用を支援

事業概要、事業費等



1 建設業活性化事業費補助金（事業費：9,100千円（見込み））※求職者・労働者向け支援（No.5）

- ・建設業の魅力発信や、若年者の入職・定着促進等の取り組みを進める建設業関係団体に補助し、建設業の振興を図る。

2 建設業働き方改革支援アドバイザー制度（事業費：約1,740千円（見込み））※企業・事業主向け支援（No.3）

- ・県内建設業者などを対象に、新技術開発や、経営戦略、経営管理、入職・定着促進に向けた雇用環境改善、働き方改革等の様々な課題に対して、アドバイザーの派遣による指導・助言を通じて、建設業の活性化を支援する。

3 ICT技術等に関する研修関係経費（事業費：10,730千円（見込み））※企業・事業主向け支援（No.3）

- ・建設事業者のICTの利活用に関する研修や技術力向上を図る研修を実施し、生産性向上を図るとともに、良質で安全な社会資本を提供する。

R8目標

【No.3】企業・事業主向け支援 アウトプット（参加者数）：1,010者 → アウトカム（良質な雇用）：12人

【No.5】求職者・労働者向け支援 アウトプット（参加者数）：70者 → アウトカム（良質な雇用）：9人

これまでの取組と課題

取組

- ・IT業界への就職・転職を目指す人材を対象に、システム等の開発に必要な設計・開発・リリース・運用までの知識・技術を習得する講座を開催
- ・プログラミングやITの基礎から実践的なチーム開発までを行う約5ヶ月間のカリキュラムを実施
- ・県内企業の事業内容や求人情報の提供、県内企業との交流会、面談・キャリアセミナー等による就職支援を実施

【目標に対する実績】 アウトプット（講座受講者数） 目標：90人 → 実績：118人（R5～R7.9月）
 アウトカム（良質な雇用） 目標：60人 → 実績：7人（R5～R6）
 ※就職者数：20人（R5～R6）

課題

- ・県内のIT企業は約60社であり、これまでの取組で一定の人材供給はできた。一方で、県内企業のデジタル化の取組が増加したことに伴い、非IT企業におけるデジタル人材が不足している。
- ・非IT企業において、デジタル人材にプログラミングスキルまでは求められていない。
- ・講座期間が長く就職活動期間が十分でないため、委託期間内に就職が決まらないケースが多い。

事業の方向性

■ 既存事業の一部見直しを行い、継続

- ・主に非IT企業への就職を目指すカリキュラムへの見直し
- ・講座期間を短縮し、就職活動により多くの時間を確保



事業概要、事業費等

1. DX推進人材育成事業（事業費：約15,000千円（見込み））

IT部門未経験から、システムの基本的な仕組みに加え、生成AIやノーコードツール等の最新のデジタル技術を実践的に活用する知識・スキルを習得し、DXを推進できる人材を育成する講座を開催

＜目指す人材像＞

- ・外部のベンダーや専門家と円滑なコミュニケーションができる
- ・業務改善や投資判断に必要な情報を整理できる
- ・現場の課題を洗い出し、デジタル技術を活用して課題解決に取り組める

＜年間スケジュール＞

4月：契約 5～6月：受講者募集 7～9月：講座実施 10～3月：就職支援

R8目標

アウトプット（講座受講者数）：30人 → アウトカム（良質な雇用）：20人

取組

誘致企業や事業拡大を行う企業など、良質な雇用の受け皿となる企業への就職を促進するため、合同企業説明会を開催
 (R7年度：オンライン1回 高知市会場2回 香南市会場1回)

課題

【目標に対する実績】アウトプット(参加人数) 目標：300人 → 実績：346人 (R5～R7.9月)
 アウトカム(良質な雇用) 目標：10人 → 実績：18人 (R5～R6)

- ▶ 就労支援機関等の担当者に県内企業のことが深く知られておらず、担当者から求職者に対しての紹介や推薦が脆弱であることが判明。
- ▶ これまでは広く一般県民向けに広報を増やすことを徹底して取り組んでいたが、実際に求職者から就職相談を受ける就職支援機関の担当者に焦点を当てた取り組みが足りていなかった。

事業の方向性

■ 既存事業の一部見直しを行い、継続
 求職者から就職相談を受ける就労支援機関等の担当者に焦点を当てた取組(職場見学会等)を行い就労支援機関等における企業の認知度向上を図る

事業概要、事業費等

① 合同企業説明会(事業費：約5,000千円(見込み))

- ▶ 概要：県内企業の業務内容や就業環境等の説明会を開催するもの。
- ▶ R7からの変更点
 - ・実施日数：年5回⇒年3回
- ▶ 変更理由
 - ・香南市開催は、高速道路開通で移動の利便性が高まったため廃止。
 - オンライン開催は、事前動作確認などに掛けた労力に見合った効果が得られなかったため廃止。

② 職場見学会・交流会(事業費：約500千円(見込み))

- 【企業見学会】
 - ▶ 概要：就労支援機関等の担当者に県内企業の就業環境をより深く知っていただくことを目的に、職場見学を実施。
 - ▶ 想定内容：複数の企業を訪問(業務内容・就業環境等の説明)。30分～1時間/社。
 - 【交流会】
 - ▶ 概要：就労支援機関等と県内企業の採用担当者との交流会を開催し、相互交流の促進をすることで企業の認知度強化を図る。
 - ▶ 想定内容：オリエンテーション、企業紹介プレゼンテーション、懇親会等。年2回程度の開催を想定。
- ※詳細は就職支援機関や県内企業からの意見を参考に検討中。

資料5-2

R8目標

アウトプット(来場者数)：100人 → アウトカム(良質な雇用)：5人

取組

1. UIターンを希望する都市部人材と県内企業のマッチングを図るため、合同企業就職相談会を開催（東京・大阪・名古屋）
2. あわせて、オンライン形式による合同企業就職相談会も開催し、幅広く求職者へアプローチ（都市部以外の地域からの参加あり）

課題

1. 都市部の人材不足や雇用環境の改善に伴い、高知県へのUIターン者数が鈍化傾向（高知で働く魅力の発信が必要）
2. リアル対面での相談会の参加者が減少傾向であり、新たな転職希望者（UIターン潜在層）へのアプローチが必要

【目標に対する実績】アウトプット（参加人数）目標：930人 → 実績：805人（R5～R7.9月）
 アウトカム（良質な雇用）目標：52人 → 実績：30人（R5～R6）

事業の方向性

■ 既存事業の見直しを行い新たな事業に取り組むとともに、その他事業を継続

1. 合同企業就職相談会を、リアル対面（東京・大阪）とオンライン形式を組み合わせ開催し、多くの求職者へアプローチを継続
2. リアル対面の相談会の前に、県内企業や業界の理解を深めるオンラインセミナーを開催し、相談会への参加者を増加

※取り組みにあたっては、高知県UIターンサポートセンターのキャリアコンサルタント等によるきめ細やかなサポートを継続実施



事業概要、事業費等

1. **東京・大阪における合同企業就職相談会【夏期・冬期】（事業費：約23,000千円（見込み））**
 ・県内企業の採用担当者と面談できる合同就職相談会を開催（東京・大阪 各年2回、出展企業50社程度/回）
2. **オンライン合同企業就職相談会【夏期・冬期】（事業費：約4,000千円（見込み））**
 ・オンライン上で県内企業の採用担当者と面談できる合同就職相談会を開催（年2回、出展企業100社程度/回）
- 新** 3. **相談会開催前のオンラインセミナー【夏期・冬期】（事業費：約4,000千円（見込み））**
 ・オンライン上で対面の合同企業相談会への送客を目的とした企業紹介セミナーを開催（年4回）
 ・デジタルマーケティングでUIターン潜在層にアプローチし相談会のPRも実施

高知県UIターンサポートセンターが主催する「高知 就職・転職フェア」の様子



※フェア参加後に、高知県内で就職活動を行う際の交通費等支援あり

資料5-2

R8目標

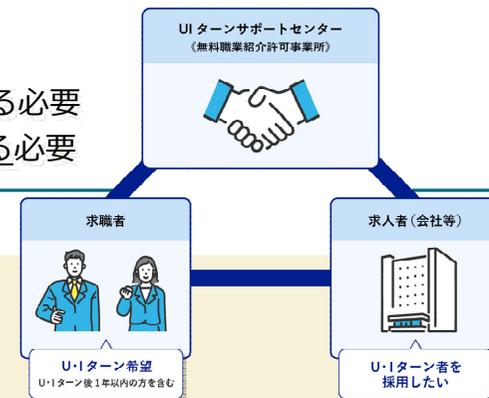
アウトプット（参加求職者数）：350人 → アウトカム（良質な雇用）：31人

現状

1. 近年、UIターン求職者の大部分は、就職・転職サイトから求人情報を入手する傾向が強い。
2. 本県では、高知に特化した求人情報を発信するため、「高知求人ネット」を高知県UIターンサポートセンターが運営している。
(※高知求人ネット内で「求職者登録」を行った方に対して、高知県UIターンサポートセンターが相談会の案内や個別サポート等を実施している)

課題

1. さらなるUIターンを促進し、県内企業の人材確保につなげるためには、「仕事」に関する情報発信を強化する必要
2. 「高知求人ネット」への登録者を増やすとともに、サイト訪問者をスムーズに必要な情報やサポートに繋げる必要



事業の方向性

■新たな事業に取り組む

1. サイト訪問者の求職者登録を促進するため、訪問者の動きを分析し最適なサイト内の導線に見直しを行う
2. 県内企業の魅力を伝えるためのコンテンツを作成し、サイト訪問者のUIターン転職に対する機運醸成を図る
3. サイト訪問者の閲覧履歴等を元に最適な情報を提案するレコメンド機能を付加し、県内企業とサイト訪問者のマッチング機会の拡大を目指す



事業概要、事業費等

- 新** 1. サイト内の導線の見直し【5月～12月】 (事業費：約12,000千円(見込み))
・サイト訪問者の離脱箇所の分析及び求職者登録の導線改善、求職者情報の入力アシスタント機能の強化
- 新** 2. UIターン転職の機運を高めるコンテンツ作成【5月～3月】 (事業費：約3,000千円(見込み))
・県内企業の魅力を訴求するための情報を充実 (掲載企業：30社程度)
・上記記事と連動した求人検索機能の付加 (「ワークライフバランスが充実した企業」など)
- 新** 3. レコメンド機能等の実装【5月～12月】 (事業費：約5,000千円(見込み))
・サイト訪問者の志向にマッチした求人情報等の提案 (おすすめ(レコメンド)) 機能の付加



資料5-2

R8目標

アウトプット (新規求職者登録数) : 300人 → アウトカム (良質な雇用) : —

※サイト改修等がR8末頃を見込んでいるため
アウトカム目標は R9～10で20人を設定

地域活性化雇用創造プロジェクト総括表

高知県概要

- (1)人口：約68.4万人（生産年齢人口53.4%（前年比-0.2%）、高齢者人口35.9%（前年と同じ））（R3.10月：高知県の推計人口年報）
- (2)主要産業構成：医療・福祉（18.4%）、卸売業・小売業（15.8%）、農業・林業（9.1%）、製造業（8.4%）、建設業（8.4%）
※（）内は就業者割合（R2.10月：国勢調査）
- (3)経済状況：県内総生産2兆4,646億円（前年比-0.3%）、製造業2,145億円（前年比-0.6%）、建設業1,959億円（前年比+7.4%）
（R元年度：県民経済計算報告書）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.11倍（前年比+0.12%）、正社員有効求人倍率0.77倍（前年比+0.08%）（R3年度：高知労働局記者発表資料）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
県経済を根本から強化するためのトータルプランとして、平成21年度に「高知県産業振興計画」を策定。第4期計画（令和2年度～5年度）では、「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」を戦略の方向性として、各産業分野における連携を図りつつ、県経済の活性化に向けた様々な取組を行っている。

地域における課題と現状

課題

- ①生産年齢人口の減少によるものづくり・建設・IT・デジタル分野をはじめとした幅広い分野における人材・担い手の不足（喫緊の課題）
- ②物価高騰への対応や持続的な賃上げに向けた経営基盤の強化（喫緊の課題）
- ③県内企業の持続的な発展による魅力ある雇用の場の確保及び求職者と労働者にとって良質な雇用の創出（長期的な課題）

<企業・事業主側への支援の方向性>

- ①②③生産性向上による経営基盤の強化（人手不足分野（特に製造分野））
 - ①②③企業のデジタル化への対応（人手不足分野（特に製造分野））
 - ①②③働き方改革の推進による魅力ある職場づくり（人手不足分野）
 - ①③人材確保の支援（人手不足分野（特に建設分野））
- ※魅力ある仕事の創出を図るとともに、各産業分野を支える人材の育成・確保につなげる

必要な支援策

- ①②③生産性の向上（A）
- ①②③デジタル化への対応（A）
- ①②③働き方改革の推進（A）

<支援が必要な求職者・労働者>

- ①③若者求職者
- ①③UIターン希望者、移住希望者
- ①③ITスキルを活用した職種への就職を希望する求職者（IT分野）
- ①③正規雇用を目指す非正規雇用労働者

- ①③ニーズに応じた職業訓練（B）
- ①③企業情報の発信強化（C）
- ①③きめ細かな就職支援（C）

人材確保・育成・定着支援事業

事業テーマ

未来の高知県を担う人材の確保・育成・定着

戦略的雇用創造分野

人手不足産業分野
(製造業(ものづくり産業)、建設業、IT関連産業、情報サービス業等)

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- コロナの長期化や物価高騰などの影響を受けた多くの県内企業から、経営改善に向けた生産性向上、デジタル化対応への伴走支援のニーズがある。
- 合同企業就職相談会は、直接話をする事で相手のニーズをより正確に把握できる場合もあるので、対面での開催も引き続き行いたい。(県内企業)
- 地元IT企業の間でも人手不足に悩んでおり、中途採用の需要がある。未経験者をエンジニアに育成するのはいい取り組みだと考えている。(県内企業)
- 社内には新採研修はあっても、4～5年目の中間層や管理職登用向けの研修がなく、管理職になるためにはどのような行動をすべきなのか等、学ぶ機会があるのは有難い。また、成果として過去の参加者が管理職になる例もあり、来年以降も引き続き参加していきたい。(キャリアアップ研修参加企業)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：4.66億円(①1.54億円、②1.58億円、③1.54億円)

【事業効果】

雇用創出：468人(①143人、②156人、③169人)

A：企業・事業主向け

- ものづくりコーディネーターの配置による県内企業の生産性向上やデジタル化の推進支援
- 働き方改革に関するコンサルティングや中核人材の育成の実施
- 経営者を対象とした働き方改革に関するセミナーの開催
- インフラ分野のDXに向けたICT技術等に関する研修会の実施

C：就職促進

- 一般求職者や若年層、UIターン希望者等を対象とした合同企業就職説明会の県内外での開催(対面及びオンライン)

B：求職者・労働者向け

- プログラミングスキルを身につけるためのデジタル人材育成講座の開催
- 講座受講生の就業支援
- 現場見学会や建設フェスタの開催、PR動画の作成等による建設業の魅力発信

労働局

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介
- ・働き方改革推進支援センターによる相談対応
- ・雇用・労働関係助成金
- ・建設業雇用改善推進対策会議における雇用改善政策の実施状況確認

高知県社会保険労務士会

<連携できる主な支援>

- ・働き方改革に関する取組企業へのコンサルティングの実施
- ・他県の先進事例の収集、紹介

(公財) 高知県産業振興センター

<連携できる主な支援>

- ・デジタル化相談窓口の設置
- ・商談会の実施

(一社) 高知県UIターンサポートセンター

<連携できる主な支援>

- ・求人情報提供
- ・人材マッチング実施

高知県

<連携できる主な支援>

- ・高知デジタルカレッジ
- ・経営戦略の実行支援補助
- ・働き方改革に取り組む企業広報

地域活性化雇用創造プロジェクトにおける
良質な雇用(アウトカム)の定義

<正社員の場合>

R5年度	<p>【①及び②のいずれにも該当する者】</p> <p>雇入日(又は正社員への転換日)から年度末までの</p> <p>①所定内給与額の1か月当たりの平均が 197,800円以上</p> <p>②月平均所定外労働時間が20時間以下</p>
------	---



R6年度	<p>【①及び②のいずれにも該当する者】</p> <p>雇入日(又は正社員への転換日)から年度末までの</p> <p>①所定内給与額の1か月当たりの平均が 200,000円以上</p> <p>②月平均所定外労働時間が20時間以下</p>
------	---



R7年度	<p>【①及び②のいずれにも該当する者】</p> <p>雇入日(又は正社員への転換日)から年度末までの</p> <p>①所定内給与額の1か月当たりの平均が 200,800円以上</p> <p>②月平均所定外労働時間が20時間以下</p>
------	---

高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会規約

(名称)

第1条 この会は、高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、高知県内における戦略的雇用創造分野（製造業（ものづくり産業）、建設業、IT関連産業、情報サービス業等）を主な支援対象として策定した「人材確保・育成・定着支援プロジェクト」（以下「県プロジェクト」という。）に基づく事業が、高知県産業振興計画に基づく施策と連動して取り組まれることにより、良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図ることを目的とする。

(所掌事項)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するために必要な次の事項を所掌する。

- (1) 県プロジェクトに基づく事業の進捗状況及び政策効果を把握・検証すること。
- (2) 県プロジェクトに基づく事業の適切かつ効果的な取組等について、県に提案すること。
- (3) その他前条に掲げる目的を達成するために必要な事項に関すること。

(構成及び組織)

第4条 協議会は委員とオブザーバーで構成し、構成員は別表のとおりとする。ただし、必要に応じて追加することができる。

- 2 協議会に委員の互選により会長1名及び副会長1名を置く。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 5 会長は、必要があると認めるときは第1項に規定する構成員以外の関係者の出席を求め、資料の提出、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、委嘱の日から令和8年3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 協議会の会議は会長が招集する。ただし、会長及び副会長が選任される前に招集される会議については、商工労働部長が招集することができる。

- 2 会議においては、会長が議長となる。ただし、会長及び副会長が欠席の場合は、あらかじめ会長が指名する者が議長となる。
- 3 会議は公開とする。ただし、特に必要と認められる場合は、非公開とすることができる。
- 4 第4条第1項に定める委員が会議を欠席する場合、会長は当該委員の申し出により代理出席を認めることができる。
- 5 会議は委員（代理含む）の2分の1以上の出席をもって成立し、会議の議決は、出席者の過半数をもって決する。賛否同数のときは、議長がこれを決する。
- 6 会議は、必要に応じて書面又は電子メールにより開催することができる。

（部会）

第7条 協議会に、具体的な事業の推進を図るため、必要に応じ部会を設けることができる。

- 2 部会の設置については、協議会の承認を経て別に定める。
- 3 部会の運営については、部会で定める。
- 4 部会の活動状況については、必要に応じて協議会に報告する。

（事務局の設置等）

第8条 協議会の事務局は、商工労働部雇用労働政策課に置く。

- 2 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

（雑則）

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営等に関して必要な事項はその都度別に定める。

付 則

この規約は、令和6年3月22日から施行する。

付 則

この規約は、令和6年10月16日から施行する。

別表（第4条関係）

委員

構 成 員	職 名
国立大学法人 高知大学	次世代地域創造センター長
高知県公立大学法人 高知県立大学	地域教育研究センター長
高知県公立大学法人 高知工科大学	地域連携機構長
独立行政法人国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校	地域連携センター長
一般社団法人 高知県工業会	常務理事・事務局長
一般社団法人 高知県製紙工業会	事務局長
高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長
高知県商工会議所連合会	専務理事
高知県商工会連合会	専務理事
高知県食品工業団地事業協同組合	代表理事
高知県経営者協会	専務理事
日本労働組合総連合会高知県連合会	事務局長
株式会社 四国銀行	コンサルティング部長
株式会社 高知銀行	みらいサポート部長
幡多信用金庫	専務理事・業務部長
株式会社 商工組合中央金庫 高知支店	次長
厚生労働省 高知労働局	職業安定部長
高知県	産業振興推進部長
高知県	商工労働部長
公益財団法人 高知県産業振興センター	専務理事

オブザーバー

構 成 員	職 名
四国経済産業局	地域経済部 地域経済課長
株式会社 地域経済活性化支援機構 (REVIC)	

業務主要指標（高知労働局 職業安定部）

●有効求人倍率、完全失業率

	有効求人倍率:倍			完全失業率:% 全国
	高知県	高知県正社員	全国	
3年度	1.11	0.77	1.16	2.8
4年度	1.21	0.82	1.31	2.6
5年度	1.14	0.82	1.29	2.6
6年度	1.10	0.86	1.25	2.5
5年8月	1.17	0.82	1.30	2.6
9月	1.16	0.80	1.30	2.6
10月	1.15	0.81	1.29	2.6
11月	1.13	0.84	1.27	2.6
12月	1.11	0.88	1.27	2.5
6年1月	1.09	0.87	1.27	2.5
2月	1.09	0.80	1.26	2.6
3月	1.11	0.76	1.27	2.6
4月	1.10	0.77	1.26	2.6
5月	1.06	0.78	1.25	2.6
6月	1.06	0.80	1.24	2.5
7月	1.09	0.85	1.25	2.6
8月	1.09	0.87	1.24	2.5
9月	1.09	0.86	1.25	2.4
10月	1.11	0.89	1.25	2.5
11月	1.11	0.91	1.25	2.5
12月	1.12	0.97	1.25	2.5
7年1月	1.13	0.96	1.26	2.5
2月	1.12	0.89	1.24	2.4
3月	1.15	0.86	1.26	2.5
4月	1.12	0.87	1.26	2.5
5月	1.14	0.88	1.24	2.5
6月	1.11	0.87	1.22	2.5
7月	1.07	0.86	1.22	2.3
8月	1.04	0.86	1.20	2.6
9月	1.09	0.88	1.20	2.6

●職業紹介状況（学卒を除きパートを含む）

	新規求職者数 (原数値)	前年 (同月)比	有効求職者数 (原数値)	前年 (同月)比	新規求人数 (原数値)	前年 (同月)比	有効求人数 (原数値)	前年 (同月)比	うち正社員 求人数		就職件数	前年 (同月)比
									求人数	前年 (同月)比		
3年度	33,722	4.1	157,059	3.1	64,099	12.4	174,054	15.3	76,482	13.1	11,196	1.3
4年度	32,943	-2.3	156,189	-0.6	69,408	8.3	189,233	8.7	81,277	6.3	11,634	3.9
5年度	33,276	1.0	160,138	2.5	65,713	-5.3	182,566	-3.5	80,678	-0.7	11,388	-2.1
6年度	31,929	-4.0	156,238	-2.4	61,724	-6.1	172,592	-5.5	82,167	1.8	10,787	-5.3
8月	2,512	0.7	13,360	3.0	5,554	1.6	15,147	-0.9	6,717	0.3	745	-4.5
9月	2,635	7.0	13,425	3.6	5,331	-6.4	15,115	-1.5	6,656	-2.5	896	4.8
10月	2,557	4.0	13,203	4.7	5,675	2.0	15,366	-1.5	6,723	-3.2	897	11.0
11月	2,103	-4.9	12,595	2.9	5,167	-6.5	14,884	-4.1	6,670	-4.4	759	-8.7
12月	2,057	8.7	12,031	4.8	4,912	-3.0	14,596	-3.2	6,650	-1.8	694	-0.4
6年1月	3,053	1.6	12,569	4.4	5,834	-14.3	14,979	-8.8	6,863	-1.0	654	-6.8
2月	3,207	2.8	13,576	4.0	6,475	-5.9	16,044	-8.7	6,844	-1.7	934	-4.2
3月	3,372	-8.6	14,486	0.8	5,649	-14.2	16,410	-8.3	6,819	-3.8	2,144	-6.7
4月	3,841	1.7	14,266	2.5	4,969	-6.5	14,551	-5.7	6,728	-1.8	1,026	-2.3
5月	2,796	-0.7	14,322	2.8	4,909	-5.7	13,775	-7.8	6,694	0.5	852	-12.4
6月	2,299	-11.1	13,746	0.6	4,744	-13.6	13,439	-10.0	6,607	-0.1	787	-9.1
7月	2,663	2.3	13,416	0.3	5,157	1.0	13,831	-6.0	6,873	3.9	813	4.8
8月	2,180	-13.2	13,035	-2.4	4,921	-11.4	13,963	-7.8	6,945	3.4	616	-17.3
9月	2,443	-7.3	13,003	-3.1	4,551	-14.6	13,927	-7.9	6,769	1.7	734	-18.1
10月	2,403	-6.0	12,685	-3.9	5,610	-1.1	14,425	-6.1	6,934	3.1	867	-3.3
11月	1,995	-5.1	12,113	-3.8	4,789	-7.3	14,017	-5.8	6,697	0.4	680	-10.4
12月	1,958	-4.8	11,476	-4.6	4,782	-2.6	14,143	-3.1	6,808	2.4	703	1.3
7年1月	3,036	-0.6	11,787	-6.2	5,978	2.5	14,636	-2.3	6,971	1.6	663	1.4
2月	3,250	1.3	12,843	-5.4	6,075	-6.2	15,855	-1.2	7,027	2.7	911	-2.5
3月	3,065	-9.1	13,546	-6.5	5,239	-7.3	16,030	-2.3	7,114	4.3	2,135	-0.4
4月	3,743	-2.6	13,284	-6.9	5,187	4.4	14,059	-3.4	6,968	3.6	943	-8.1
5月	2,555	-8.6	13,165	-8.1	4,584	-6.6	13,473	-2.2	6,807	1.7	805	-5.5
6月	2,393	4.1	12,987	-5.5	4,297	-9.4	13,106	-2.5	6,631	0.4	737	-6.4
7月	2,614	-1.8	12,765	-4.9	4,900	-5.0	13,000	-6.0	6,514	-5.2	687	-15.5
8月	2,191	0.5	12,572	-3.6	4,584	-6.8	12,873	-7.8	6,428	-7.4	623	1.1
9月	2,428	-0.6	12,663	-2.6	4,631	1.8	13,324	-4.3	6,652	-1.7	760	3.5

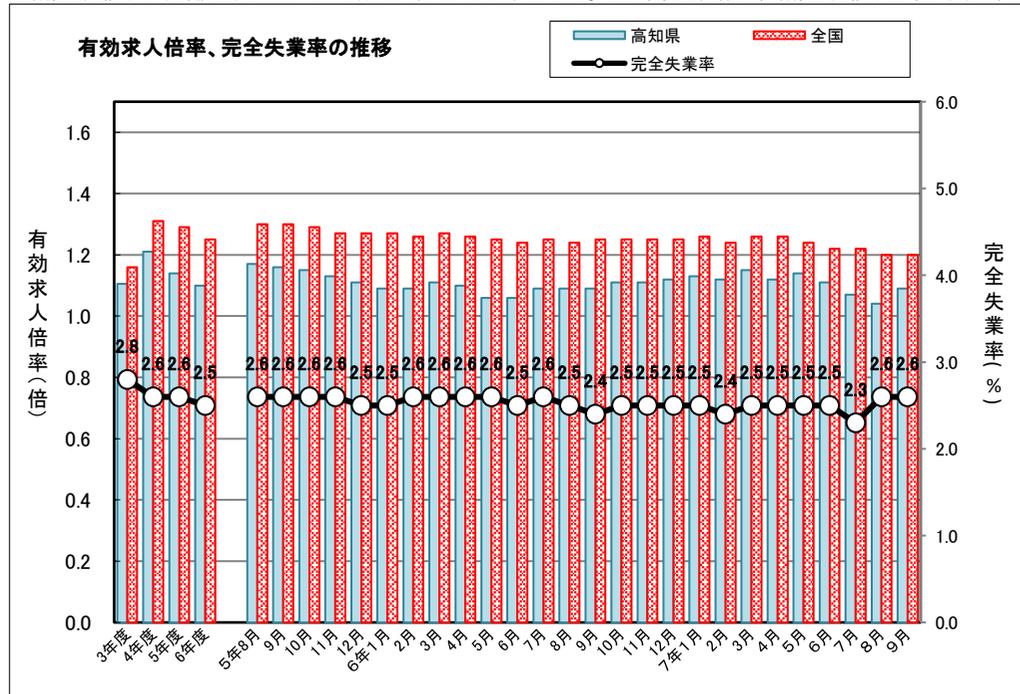
●雇用保険関係

	適用関係		失業給付 (基本手当)	
	事業所数	被保険者数	資格決定	受給実人員
3年度	13,775	194,689	8,591	2,746
4年度	13,746	193,490	8,632	2,621
5年度	13,588	192,061	8,754	2,681
6年度	13,295	189,951	8,204	2,630
8月	13,744	191,983	731	3,171
9月	13,623	192,150	713	2,902
10月	13,632	192,208	708	2,907
11月	13,568	192,549	541	2,680
12月	13,465	192,733	442	2,529
6年1月	13,414	191,843	717	2,420
2月	13,363	191,629	643	2,387
3月	13,355	191,133	596	2,258
4月	13,357	188,486	1,337	2,415
5月	13,360	191,072	992	2,750
6月	13,367	191,320	570	2,809
7月	13,357	190,892	677	3,217
8月	13,355	190,541	646	3,031
9月	13,258	190,029	589	2,914
10月	13,242	189,867	717	2,770
11月	13,256	189,912	475	2,510
12月	13,255	190,027	428	2,486
7年1月	13,258	189,258	651	2,368
2月	13,242	189,146	567	2,172
3月	13,229	188,865	555	2,114
4月	13,216	186,781	1,285	2,200
5月	13,222	188,870	918	2,584
6月	13,206	189,196	584	2,849
7月	13,196	188,565	760	3,227
8月	13,183	187,943	600	3,126
9月	13,104	187,619	640	3,243

※有効求人倍率の月別は季節調整値、年度は実数値を記載。 ※完全失業率の月別は季節調整値で年度は年度平均を記載。資料出処：総務省統計局労働力調査（基本集計）

※有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、完全失業率、有効求人倍率ともに令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※資格決定を除く年度分は月平均値



●年齢別職業紹介状況【常用（パートを含む）】

	新規求職者数	就職件数	就職率(%)
24歳以下	183	39	21.3
(29歳以下)	(392)	(94)	(24.0)
25~34歳	406	104	25.6
35~44歳	419	155	37.0
45~54歳	534	202	37.8
55歳以上	860	206	24.0
計	2,402	706	29.4

※（常用）雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

●新規学卒関係（各年9月末現在の比較）

	卒業年	就職希望者数		就職		内定率(%)
		希望者数	求人件数 (県内求人)	求人件数	内定者数	
中学	8年3月	6	0	0	0	0.0%
	7年3月	8	1	0	0	0.0%
高校	8年3月	765	814	427	55.8%	
	7年3月	786	839	404	51.4%	
専修	8年3月	833	652	0	0.0%	
	7年3月	779	904	0	0.0%	
高专	8年3月	100	251	0	0.0%	
	7年3月	100	236	0	0.0%	
短大	8年3月	131	86	0	0.0%	
	7年3月	173	86	0	0.0%	
大学 (医学部除く)	8年3月	1,574	430	0	0.0%	
	7年3月	1,428	547	0	0.0%	

※専修・高专・短大・大学については、3月末で集計終了。

●安定所別求職・求人状況

	有効求職者数		有効求人倍率		前年同月比
	求職者数	有効求人人数	求人倍率	前年同月比	
高知	7,114	9,390	1.32	0.00p	
香美(出)	1,056	801	0.76	-0.03p	
須崎	921	813	0.88	-0.06p	
四万十	1,217	933	0.77	-0.05p	
安芸	697	536	0.77	0.08p	
いの	1,658	851	0.51	-0.05p	

※学卒を除きパートを含む

●障害者雇用率（各年6月1日現在調査）

	対象企業数	障害者数	雇用率(%)	
			高知県	全国
元年	530	1,921.5	2.36	2.11
2年	533	1,961.0	2.40	2.15
3年	552	2,081.5	2.55	2.20
4年	546	1,968.0	2.42	2.25
5年	541	2,011.5	2.51	2.33
6年	607	2,101.0	2.53	2.41

※法定雇用率：2.5%（令和6年3月までは2.3%）

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。